

各 位

会社名 株式会社あかつき本社  
 代表者名 代表取締役社長 島根秀明  
 (コード 8737 東証スタンダード)  
 問合せ先 経営管理部長 宮田康博  
 (TEL 03-6821-0606)

## 2026年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、本日付け取締役会決議により、現在の業績の動向等を踏まえ、2025年5月15日に開示した2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正することを決定しましたのでお知らせいたします。

記

### I 業績予想の修正

#### 1. 2026年3月期連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 63,000	百万円 4,900	百万円 4,400	百万円 4,400	百万円 2,700
今回修正予想 (B)	66,000	5,700	5,600	5,600	3,400
増減額 (B-A)	3,000	800	1,200	1,200	700
増減率 (%)	4.8	16.3	27.3	27.3	25.9
前期連結実績 (2025年3月期)	56,483	3,725	3,889	3,871	2,631

※「税金等調整前当期純利益」は、当社が重要視している財務指標のため、参考情報として開示しています。

#### 2. 修正の理由

各セグメントにおける第3四半期までの状況及び通期見通し（今回修正予想）における前提は下表のとおりであり、これらの状況に鑑みて通期連結業績予想の修正を行います。

セグメント名	第3四半期までの状況及び通期見通し（今回修正予想）の前提
証券関連事業	<p><b>【第3四半期までの状況】</b></p> <p>基盤となる預り資産は、IFA部門を中心に資金導入が進み、2025年3月末比1,706億円増加し7,967億円となりました。預り資産は増加しましたが、仕組債の非勧誘等、商品内容の見直しもあり、営業収益は前年同期で微減となりました。営業利益は、顧客サービス向上のためのシステム投資や管理態勢強化に伴う人員増加により固定費が増加したものの、IFAへの支払報酬など収益に連動する変動費が減少した結果、前年同期を上回りました。</p> <p><b>【通期見通し（今回修正予想）の前提】</b></p> <p>IFA部門を中心とした資金導入やマーケット環境に大きな変化がない前提のもと、営業収益は前回発表時と同水準の見込みです。営業利益及び各段階利益は、販売管理</p>

	費において IFA への支払報酬など収益に連動する変動費の減少を見込み、前回発表時を上回る見通しです。
不動産関連事業	<p><b>【 第3四半期までの状況 】</b>          中古マンション買取再販・リノベーション事業は、前年同期で販売戸数は減少したものの、好調な市場環境を背景に、都心物件を中心に販売単価が上昇し利益率が向上しました。          高齢者施設開発事業においては、1施設の売却を行いました。          その結果、営業収益及び各段階利益は前年同期を大幅に上回る結果となりました。</p> <p><b>【 通期見通し（今回修正予想）の前提 】</b>          中古マンション買取再販・リノベーション事業は、物件の仕入・販売環境に大きな変化がない前提のもと、販売単価の上昇と利益率の向上を見込み、営業収益及び各段階利益は前回発表時を大幅に上回る見通しです。          高齢者施設開発事業においては、第4四半期に1施設の売却を見込んでいましたが、当初計画していた売却対象の施設を見直したことにより、営業収益および各段階利益が前回発表時の見込みを下回る見通しです。</p>

### 3. 将来予測の開示に関する考え方

一般的に、証券事業を中心とする企業グループは、株式市況等の影響による業績の変動幅が大きくなる為、単年度業績予想の開示を行わない傾向があります。当社では、投資判断に有用な情報提供を行うという観点で、可能な限り、単年度業績予想や中長期の経営数値目標などの将来の業績見通しを継続開示することを基本方針としています。

## II 配当予想の修正

### 1. 2026年3月期配当予想の修正

	1株当たり配当金（円）		
	中間	期末	年間合計
前回予想 (2025年5月15日公表)		12円50銭	25円00銭
今回修正予想		17円50銭	30円00銭
当期実績	12円50銭		
前期実績 (2025年3月期)	11円00銭	17円00銭	28円00銭

今般、利益還元の一層の強化と資本効率の向上を目的に、ROE 4 %を超える部分の一部を配当原資として 2026 年 3 月期の年間配当金を 30 円（内、期末配当金 17.5 円）といたしました。この結果、連結純資産配当率（DOE）\*は 4.8% となる見込みです。

(参考：1株当たり配当金、DOE、ROE の推移)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
1株当たり年間配当金	19円	21円	28円	30円
DOE	4.1%	4.2%	5.0%	4.8%
ROE	5.5%	16.7%	15.5%	17.8%
配当性向	74.7%	25.4%	32.3%	26.7%

\*連結純資産配当率 (DOE) = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり連結純資産の期首・期末平均

## 2. 当社の株主還元に関する基本方針

当社は、株主還元に関して、安定配当の観点から、財務の健全性と事業資金の確保に支障を来たさない限りにおいて、DOE で年間 4 %以上の水準を維持し、また、単年度の ROE が 4 %を上回る場合には、その超過する部分の一部または全部を原資とし、追加の配当支払いまたは自社株買い等による株主還元を行う基本方針を、2019年3月期より採用しております。

以上